

---

---

## 3. まとめ

---

---



## I. 回答者の属性について（問1～問12）

回答者の性別は、女性が56.1%、男性が41.5%となっています。年齢は、70歳以上が21.6%と最も多く、次いで55～59歳が10.9%、50～54歳が10.7%となっており、50歳以上が全体の6割を占めています。

居住年数は、「20年以上」が69.1%と約7割を占め、住居形態も「持家（一戸建て）」が78.6%となっていることから、長期間にわたり市内に定住している回答者が多いことがうかがえます。

龍ヶ崎市を選んだ理由は、「龍ヶ崎市で生まれ育ったため」が32.1%と最も多く、次いで「家族・知人が近隣に住んでいるため」が23.6%、「通勤・通学に便利なため」が22.7%となっています。

就労している人の勤務地は、「茨城県南部」が41.7%、「龍ヶ崎市内」が32.3%となっており、通勤時間は「30分未満」が50.5%を占めています。通勤手段は「車」が74.1%と突出して多く、「路線バス」は0.9%、「コミュニティバス」は回答がないことから、日常の移動における自動車への依存度が高い状況がうかがえます。

## II. 市全体の印象について（問13～問19）

龍ヶ崎市の住み心地については、「住みよい」が28.2%、「どちらかといえば住みよい」が57.5%で、両者を合わせた割合は85.7%となり、全ての年代で8割を超えています。

市への愛着については、「いつも感じている」が20.9%、「時々感じている」が44.1%で、両者を合わせた割合は65.0%となっています。

今後も龍ヶ崎市に住み続けたい人は82.1%となっており、市民の居住評価と定住意向は総じて高いといえます。一方、18～24歳の定住意向は約6割にとどまり、年齢が上がるにつれて高くなる傾向がみられることから、若い世代が住み続けたいと思える環境づくりが課題となります。

市の良いところ・好きなのは、「豊かな自然がある」が47.5%、「買い物などの日常生活が便利である」が47.2%、「災害の危険性が少ない」が36.0%となり、過去3年間、上位3項目に変動はありません。

お気に入りの場所では、龍ヶ岡公園（たつのこやま）が304件と特に多く、牛久沼や市内の公園、自然・景観なども多く挙げられていることから、身近な自然環境や公園が市の魅力として広く認識されています。

一方、物足りないところ・嫌いなのは、「交通の便が悪い」が43.3%と最も多く、次いで「将来の発展が期待できない」が35.1%、「都市としての個性や特徴がない」が26.5%となっています。

市の魅力を友人・知人に勧める気持ちについて、無回答を除いた回答者を基数として算出したNPSは-36.9で、推奨者が16.6%、中立者が29.8%、非推奨者が53.5%となっています。経年比較では、推奨者（8～10点）の割合は16.6%で過去の調査中最も高くなっていますが、非推奨者はなお半数を超えています。住み心地や定住意向の高さを、市外に勧めたいという評価につなげるためには、自然や暮らしやすさといった既存の強みを生かしながら、市の個性や将来性を高め、効果的に発信していく必要があります。

## III. 龍ヶ崎市での暮らしについて（問20）

49項目の満足度をみると、「満足」又は「やや満足」と回答した人の割合は、「空気のきれいさや緑の豊かさなどの自然環境」が77.6%と最も高く、次いで「ごみ収集サービスや資源リサイクル」が74.2%、「広報紙・ホームページ・SNSなど行政からの情報発信」が62.2%となっています。このほか、上下水道、公園・緑地や河川環境、地域の環境美化なども満足度が高く、自然環境や生活基盤、行政からの情報発信が比較的高く評価されています。

前回調査と比べると、「行政手続き等のデジタル化」について「満足」又は「やや満足」と回答した人の割合が13.8ポイント、「広報紙・ホームページ・SNSなど行政からの情報発信」が5.9ポイント上昇しています。また、小学校入学前の教育、子どもを産み育てやすい施設・サービス、小中学校の教育、市民活動への支援や参加機会などでも満足度が上昇しており、子育て・教育、市民参加及び行政サービスに関する評価には改善がみられます。

一方、「やや不満」又は「不満」と回答した人の割合は、「市内の公共交通機関での移動の利便性」が 67.6%、「駅や大規模商業施設などを中心にしたまちづくり」が 65.0%、「自転車での移動環境の整備」が 54.1%、「都心など市外への公共交通機関での移動の利便性」が 53.6%となっています。市の物足りないところでも「交通の便が悪い」が最も多く、通勤手段も自動車に大きく依存していることから、公共交通をはじめとする移動環境の改善は、市全体を通じた主要な課題となっています。

今後、優先的・重点的に取り組んでほしい項目は、「お年寄りが生活しやすい施設・サービス」が 25.3%、「病院・医院の数と夜間・休日などの医療サービス体制」が 24.8%、「子どもを産み、育てやすい施設・サービス」が 24.7%となっています。満足度と重要度の分析では、「市内の公共交通機関での移動の利便性」と「駅や大規模商業施設などを中心にしたまちづくり」が「重点改善項目」に位置づけられており、高齢者福祉、医療、子育て支援の充実とあわせて、交通利便性や拠点形成に重点的に取り組むことが求められます。

#### IV. 龍ヶ崎市のまちづくりについて（問 21～問 24）

龍ヶ崎市を「子育てしやすい」と感じる人は 6.3%、「どちらかといえば子育てしやすい」と感じる人は 39.3%で、両者を合わせた割合は 45.6%となり、前回調査から 5.3 ポイント上昇しています。一方、「どちらかといえば子育てしにくい」が 8.2%、「子育てしにくい」が 3.4%で、両者を合わせた割合は 11.6%となっています。また、「分からない」が 40.1%を占めています。子育て・教育分野の満足度にも改善がみられることから、現在の取組を継続するとともに、その内容や成果を子育て世代以外にも広く周知していく必要があります。

市民活動やボランティア活動では、「清掃・環境美化活動」が 51.1%、「区・自治会・町内会等の活動」が 47.3%となる一方、「参加したことがない」が 25.9%となっています。特に 25～39 歳では「参加したことがない」が最も多くなっています。また、地域をよくする活動への参加意向について、無回答を除いた回答者を基数として算出した NPS は -43.8 となっています。参加者を固定化させないためにも、若い世代や働く世代が負担感なく参加できる機会や、短時間・単発型、オンラインを活用した参加方法などを検討することが重要です。

将来のまちのイメージは、「医療体制や福祉サービスが充実したまち」が 60.7%と最も多く、次いで「交通や買い物などが便利なまち」が 56.4%、「災害に強く、犯罪が少ないまち」が 51.9%となり、過去 2 回の調査から上位 3 項目に変動はありません。年齢別では、18～29 歳は交通・買い物、35～39 歳は子育て・教育、その他の多くの年代は医療・福祉を重視しており、ライフステージに応じたニーズに対応しながら、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりを進めることが求められます。

#### V. その他、個別の課題について（問 25～問 34）

市から必要な情報については、「十分に得られている」が 9.6%、「おおむね得られている」が 65.3%で、両者を合わせた割合は 74.9%となり、前回調査から 10.7 ポイント上昇しています。情報を得る手段は、広報紙「りゅうほー」が 86.6%と最も多く、市公式 LINE が 46.0%、回覧板が 44.3%となっています。市公式 LINE の利用は上昇傾向にあり、20～59 歳では広報紙に次ぐ主要な情報源となっています。一方、60 歳以上では、他の年代と比べて回覧板の利用割合が高くなっています。18～19 歳も回覧板が 2 番目となっていますが、その割合は 19.2%となっています。今後も自治会の負担などを考慮した上で、回覧板など従来の媒体を維持しながら、デジタル媒体を組み合わせることが必要です。

龍・流連携事業の認知度は 36.5%であり、61.5%が「知らない」と回答しています。また、関連事業に「関心もなく、参加したことはない」が 47.7%と、過去 4 回で最も高くなっています。流通経済大学との連携を市の特色として生かすためには、若い世代を含めた市民への周知を強化するとともに、市民が関心を持ち、参加しやすい事業内容や情報発信を工夫する必要があります。

SDGsの内容については、「よく知っている」が11.7%、「おおむね知っている」が49.1%で、両者を合わせた割合は60.8%となっていますが、SDGsを「いつも意識している」は12.1%にとどまり、認知を具体的な生活・行動につなげる取組が課題となっています。また、公共施設の「施設配置・総量の最適化」という方針は、「知らない」が74.2%を占めています。一方、公共施設等の現状や課題については、「非常に関心がある」が17.3%、「少し関心がある」が43.5%で、両者を合わせた割合は60.8%となっています。公共施設の再編や適正化を進める際には、市民の関心を具体的な理解につなげるため、現状や将来見通し、方針の必要性を分かりやすく説明していくことが重要です。

運動習慣については、1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上継続している人が31.8%にとどまっています。特に35～44歳では「いいえ」が8割以上となっていることから、仕事や子育てで時間を確保しにくい世代も、日常生活の中で気軽に運動できる環境や機会を充実させる必要があります。

